

平成 25 年 6 月 7 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 奈良県産材 奈良匠の家

グループの名称: 奈良匠の会 奈良匠の家協議会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0019-0281

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 福井 伊佐男 代表者印
代表者所属先: 株式会社 福井工務店
代表者構成員番号: VI-13
代表者住所: 奈良県北葛城郡王寺町本町2-36-15
電話番号: 0745725252

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 花田材木店
事務局構成員番号: III-4
事務局担当者名: 花田 欣也 印
事務局郵便番号: 639-1132
事務局住所: 奈良県大和郡山市高田町86-1
事務局電話番号: 0743541212
事務局FAX: 0743541230
事務局担当者E-mail: hanadazaimokuten@etude.ocn.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	奈良県産材 奈良匠の家			
2. グループの名称(必須)	奈良匠の会 奈良匠の家協議会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	奈良県全域			
4. 結成年月(必須)	平成24年5月			
5. グループ代表者名(必須)	福井 伊佐男			
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 福井工務店			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-13			
8. グループ代表者所在地(必須)	奈良県北葛城郡王寺町本町2-36-15			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0745725252			
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 花田材木店			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-4			
12. グループ事務局担当者名(必須)	花田 欣也			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	639-1132			
14. グループ事務局所在地(必須)	奈良県大和郡山市高田町86-1			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0743541212			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0743541230			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hanadazaimokuten@etude.ocn.ne.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	7	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	10			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4			
IV. プレカット	4			
V. 設計	6			
VI. 施工	17			
VII. 木材を扱わない流通				
VIII. I～VII以外の業種				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	奈良県産材		奈良県	奈良県地域材認証制度
	奈良県産材		奈良県	奈良県産材証明制度
	合法木材		国内	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	60 戸	うち長期優良住宅 35 戸	本補助金の活用により、長期優良住宅の促進に取り組む事と、平成24年度実績より長期優良住宅の供給予定戸数の倍増を設定	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	地域型住宅による地域材使用予定		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	900 m ²	うち長期優良住宅分 525 m ²	一戸にあたり15m ² 以上の地域材(構造材・下地材・仕上材)を使用することにより、左記地域材使用予定量を設定	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4		交付決定件数	
	8 戸		7 戸	
		完了実績見込み		
		竣工済		竣工予定
		5 戸		2 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社○(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 17		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
29	VI-1	有限会社アーキ・クラフト		639-1104	大和郡山市井戸野町124-1	0743830290	12戸	8戸	0戸	1戸	○	
29	VI-2	株式会社スペースメイン		639-1058	大和郡山市矢田町6418-8	0743582801	10戸	8戸	8戸	5戸	○	
29	VI-3	井上組		632-0063	天理市西長柄町155	0743670552	5戸	3戸	0戸	0戸		
29	VI-4	大吉建設株式会社		630-8146	奈良市八条町398-1	0742363570	4戸	6戸	0戸	1戸	○	
29	VI-5	徳矢住建株式会社		630-8113	奈良市法蓮町465-1	0742334389	3戸	3戸	0戸	0戸		
29	VI-6	株式会社マイ工務店		632-0074	天理市東井戸堂町467-1	0743695551	2戸	3戸	0戸	1戸	○	
29	VI-7	株式会社なかむら工務店		639-1168	大和郡山市魚町40	0743536135	2戸	2戸	2戸	0戸		
29	VI-8	鶴亀工務店株式会社		631-0033	奈良市あやめ池南6-3-50	0742449598	1戸	1戸	0戸	0戸		
29	VI-9	株式会社Remix Design		631-0055	奈良市大和田町1115	0742460895	1戸	1戸	1戸	0戸	○	
29	VI-10	有限会社吉川住研		639-1025	大和郡山市北西町110-1	0743563113	1戸	1戸	0戸	0戸		
29	VI-11	SMILE COMPANY		635-0814	北葛城郡広陵町南郷1051-5	0745559655	0戸	0戸	0戸	0戸		
29	VI-12	橋本建設		636-0131	生駒郡斑鳩町服部1-4-13	0745742446	0戸	0戸	0戸	0戸		
29	VI-13	株式会社福井工務店		636-0012	北葛城郡王寺町本町2-36-15	0745725252	0戸	0戸	0戸	0戸		
29	VI-14	モクモクホーム岡本工務店		632-0075	天理市西井戸堂町426-23	0743622142	0戸	0戸	0戸	0戸		
29	VI-15	株式会社吉岡工務店		630-3068	奈良市紀寺町405-8	0742230544	0戸	0戸	0戸	0戸		
29	VI-16	ヨシダデザイン工房		639-1007	大和郡山市南郡山町394-1	0743551605	0戸	0戸	0戸	0戸		
29	VI-17	リ・スペース		639-1101	大和郡山市下三橋町430-18	0743855685	0戸	0戸	0戸	0戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 奈良県産材 奈良匠の家	(地域型住宅供給対象地域) 奈良県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 奈良匠の会 奈良匠の家協議会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 1 9 - 0 2 8 1	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅「奈良県産材材・検活用住宅「奈良匠の家」】の取り組み

奈良は一年を通じて寒暖の差が大きいいわゆる内陸性気候で、夏は盆地特有のジリジリ焼き付くような暑さと湿度が高いのでかなり蒸し暑く、そして冬は足元から冷えあがる底冷えが特徴、この地域特性への対応を前提として下記取り組み行う。

- 長期優良住宅の仕様を基準とし、耐震等級2以上、断熱等級4以上を確保する。
- 奈良県認証木材及び合法木材を主要構造材の60%以上を使用する。
- 奈良県が発行している「奈良住まいのカルテ」を使用し、維持管理の策定と点検の実施。
- 地質に応じた地盤調査を実施する
- 住宅完成保証を推奨し、確実に引渡しを遂行する。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

奈良県は吉野材が有名であるが、地域消費者までアピールができていないのが現状。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

行政と関連団体と手を組み、施工グループを中心に広報活動や見学会の実施等で、一般消費者に対し地域型住宅のPRを行い、利用促進する。定期的にイベント開催やリーフレット、ポスターの作成、およびホームページにて広報活動を行う。

	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等 (性能や地域性等)における共通ルール (任意)	長期優良住宅の仕様を基準とし、耐震等級2以上、断熱等級4以上を確保する。 地質に応じた地盤調査を実施する。	長期優良住宅技術審査適合書を添付 地盤調査証明書

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】

- 共通資材の設定によりコストダウンを図る
- 奈良県地域認証材を主要構造材の60%以上使用し、品質維持につとめる。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

○共通資材の設定によりコストの低減には一定の効果が出た

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

平成24年度の取り組みと同様、さらなるコストダウンを目指し、尚且つ共通ルールの徹底に取り組む。

b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】

- 各社標準仕様による、設計図書及び見積書の作成及び施主への提示義務化。

【平成24年度の取り組みにおける課題】

○各社の標準仕様にはばらつきがみられたため、グループとしての標準化が図れなかった

【課題解決に向けて平成25年度に追加する取り組み】

○各社の標準仕様書・見積書をグループ全体で共有し、改善していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	「標準仕様書」を使用して消費者への提示・説明の義務化と契約書への記載	契約書の写しの提出と、標準仕様書の提出。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 奈良県産材 奈良匠の家	(地域型住宅供給対象地域) 奈良県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 奈良匠の会 奈良匠の家協議会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 1 9 - 0 2 8 1	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 地域型住宅の長寿命化に向けて履歴情報の蓄積、グループとしての点検内容・診断基準の設定を行い、住まい手の安心と信頼を確保する。 ○奈良県が発行している「奈良住まいるカルテ」を使用し、維持管理の策定と点検の実施。 ○維持保全計画書の作成と活用及びメンテナンス実施(1,3,5,10,20,30年) 【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 ○現在工事中物件もあり、大きな課題は出ておらず、平成25年度も同様の取り組みを行っていく。		
b. 施工業者の廃業や業態の変化に対する対応は施工業者の選定、信頼の確保に対してグループとして以下の取り組みを行う。 ○施工業者の廃業や業態の変化に対し、施工グループ構成員で確実に引き継ぎの工事を行い、継続管理する。 ○施工グループ構成員は全て住宅完成保証に加盟済み。 【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 ○大きな課題は出ておらず、平成25年度も同様の取り組みを行っていく。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	奈良県が発行している「奈良住まいるカルテ」を使用し、維持管理の策定と点検の実施。	維持管理カルテを添付
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	奈良県が発行している「奈良住まいるカルテ」を使用し、維持管理の策定と点検の実施。	維持管理カルテを添付
エ. グループの技術力の向上 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 地域型住宅は、長期優良住宅認定の取得において、未経験の構成員が含まれている。その対応として、設計・施工グループ構成員によるサポートや勉強会等の計画を立てて実施する。 ○毎月の定例会にて勉強会を実施 ○現場及び工場による研修会を実施(年間3回程度) ○未経験者の疑問・不安に対処する勉強会の実施(都度) 【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 平成24年度実績として、当初6戸で採択もらいましたが、7戸実績を残すことができませんでした。そのうち、長期優良住宅に取り組んだことのない施工グループ構成員が1社しか契約できなかったため、平成25年度は未経験構成員さらなる増加を目指す。		
b. 【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 ○施工グループ構成員の各工事現場での勉強会をさらに強化し取り組む。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	地域型住宅の仕様説明会、長期優良住宅研修会の実施参加の義務付け	事務局による説明会・研修会の参加の管理

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 奈良県産材 奈良匠の家	(地域型住宅供給対象地域) 奈良県全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 奈良匠の会 奈良匠の家協議会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 1 9 - 0 2 8 1 注1	
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 「奈良県産材奈良匠の家」では、以下の2点に留意し、地域材の選定を行った。</p> <p>1. 主要構造材として、品質・性能・強度が明確に判断できる奈良県地域認証材を使用する事。</p> <p>2. 地域材の供給が安定的に行え、住宅建築のコストアップを避けることができる事。</p> <p>その上で地域材の取り扱い事業者による出荷証明と地域型住宅のルールを順守することに賛同した事業者がグループメンバーとなっている。 【地域材の具体的な使用部位と使用量】</p> <p>○使用する地域材として主に奈良県地域材証明制度、奈良県産材証明制度に準ずる県産材を使用する。</p> <p>○主要構造材(柱・梁・桁・土台)の60%以上の地域材を使用する</p> <p>【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】</p> <p>○大きな課題は出ておらず、平成25年度も同様の取り組みを行っていく。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の60%以上の地域材を使用する	各地認証書納品伝票を添付
b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】		
○毎月の定例会にて地域材の供給グループによる出荷状況等の情報提供を行い、全構成員が情報を共有できる体制である。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	毎月の定例会にて地域材の供給グループによる出荷状況等の情報提供を行い、全構成員が情報を共有できる体制である。	定例会で地域材出荷証明書を全構成員に配布
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
【地域材供給の流れ】		
<pre> graph LR A[原木供給者] -- "奈良県地域型認証・合法木材" --> B[製材・集成材製造・合板製造] B <--> C[建材・木材] B <--> D[プレキャスト業者] C <--> E[施工工務店] D <--> E E <--> F[施主・エンドユーザー] G[設計事務所] -- "設計・申請・監理" --> E </pre>		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0009-0360	グループ名称	奈良匠の会 奈良匠の家協議会
--------	--------------	--------	----------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月～12月)実績
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)
	I-1								m ³
	I-2								m ³
	I-3								m ³
	I-4								m ³
	I-5								m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量
	II-1								うち該当地域材 m ³
	II-2								m ³
	II-3								m ³
	II-4								m ³
	II-5								m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量
	III-1								うち該当地域材 m ³
	III-2								m ³
	III-3								m ³
	III-4								m ³
	III-5								m ³
IV. プレカット									プレカット戸数
	IV-1								うち長期優良住宅 戸
	IV-2								戸
	IV-3								戸
	IV-4								戸
	IV-5								戸
V. 設計									木造住宅設計戸数
	V-1								うち長期優良住宅 戸
	V-2								戸
	V-3								戸
	V-4								戸
	V-5								戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数
									うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績 直近3年平均 平成24年実績 直近3年平均
29	VI-1	秦建築		634-0073	橿原市縄手町166番地1号	0744-22-7444			0戸 2戸 0戸 0戸
	VI-2								戸 戸 戸 戸
	VI-3								戸 戸 戸 戸
	VI-4								戸 戸 戸 戸
	VI-5								戸 戸 戸 戸
VII. 木材を扱わない流通									
	VII-1								
	VII-2								
	VII-3								
	VII-4								
VIII. その他()									
	VIII-1								
	VIII-2								
	VIII-3								
	VIII-4								

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	0	0	9	—	0	3	6	0
グループ名称	奈良匠の会 奈良匠の家協議会											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-7	事業者名	株式会社 なかむら工務店
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名	■■■■■		■■■■■
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			